

平成18年3月期

決算短信 (連結)

平成18年5月19日

上場会社名 エス・バイ・エル株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 1919 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.sxl.co.jp/>)
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 渡瀬 淳一
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 澤井 幹人 TEL (06) 6315-1131
 決算取締役会開催日 平成18年5月19日
 親会社等の名称 ユニファイド・パートナーズ株式会社 親会社等における当社の議決権所有比率: 40.0%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	82,527	△5.7	△58	—	△1,577	—
17年3月期	87,556	△9.6	592	△52.2	△850	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	△32,995	—	△301	20	—	—	△181.3	△1.8	△1.9			
17年3月期	△1,858	—	△23	01	—	—	△6.1	△0.8	△1.0			

(注) ①持分法投資損益 該当事項はありません。

②期中平均株式数 (連結) 18年3月期 109,545,890株 17年3月期 81,141,187株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年3月期	72,458		7,136		9.8	42	38	
17年3月期	100,010		29,259		29.3	360	59	

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年3月期 168,405,392株 17年3月期 81,121,809株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月期	△1,521		△187		9,819		15,642	
17年3月期	△2,819		7,171		△7,845		7,717	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
 連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
 連結 (新規) 0社 (除外) 2社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	37,500		△800		△900	
通期	83,000		300		100	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 0円59銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

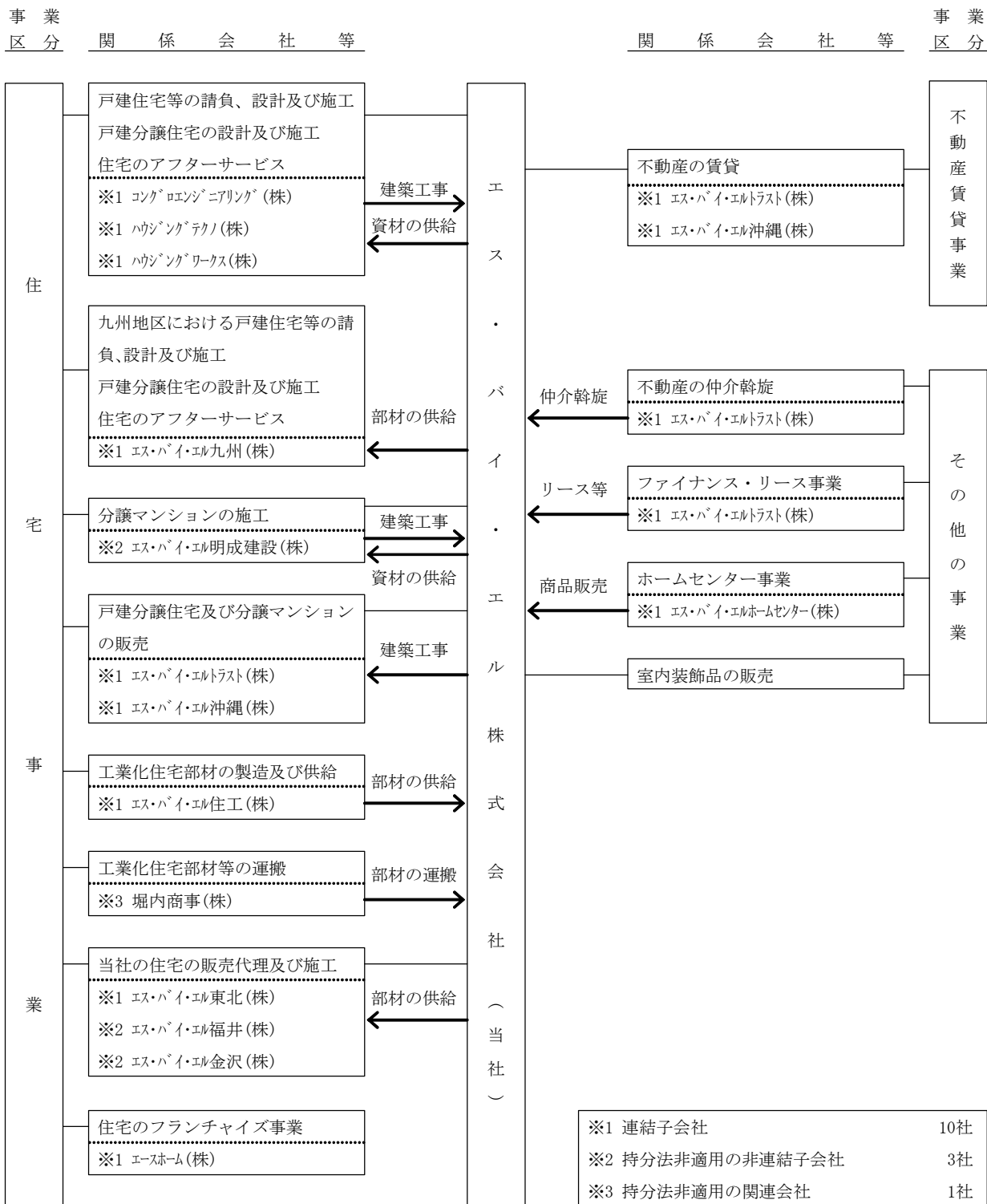
1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、戸建住宅の請負、設計及び施工、戸建分譲住宅及び分譲マンションの施工及び販売、工業化住宅部材の製造及び販売を行っている住宅事業を主な事業とし、リゾート事業、不動産賃貸事業、その他（不動産の仲介事業及びファイナンス・リース事業等）各事業に関連した事業活動を展開しております。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けと事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

- (1) 住宅事業 : (戸建住宅、アパートメントハウス)
- 当社が主にプレハブ工法による戸建住宅等の請負、設計及び施工監理を行っておりますが、九州地区については、エス・バイ・エル九州(株)(連結子会社)が、より地域に密着した事業活動を行っております。また、エス・バイ・エル住工(株)(連結子会社)が工業化住宅部材の製造及び供給、コングロエンジニアリング(株)(連結子会社)が基礎工事を行い、ハウジングテクノ(株)(連結子会社)及びハウジングワークス(株)(連結子会社)が建築工事を行っております
- (戸建分譲住宅、分譲マンション)
- 当社並びに、エス・バイ・エルトラスト(株)(連結子会社)、エス・バイ・エル沖縄(株)(連結子会社)及びエス・バイ・エル九州(株)(連結子会社)が戸建分譲住宅及び分譲マンションの販売を行っております。
- (代理店向け建設用部材)
- 当社がエス・バイ・エル東北(株)(連結子会社)、エス・バイ・エル福井(株)(持分法非適用の非連結子会社)及びエス・バイ・エル金沢(株)(持分法非適用の非連結子会社)等の販売施工代理店に工業化住宅部材の販売を行うとともに、監理・指導を行っております。
- (一般建設用資材)
- 当社が一般建設用資材の販売を行っております。
- (住宅のフランチャイズ事業)
- エースホーム(株)(連結子会社)が在来軸組工法によるフランチャイズ事業を行っており、エス・バイ・エル九州(株)(連結子会社)、エス・バイ・エル東北(株)(連結子会社)他子会社2社に対してノウハウ及び資材の提供を行っております。
- (2) リゾート事業 : (株)軽井沢倶楽部(連結子会社)が石垣島及び軽井沢のリゾートホテルの運営、(株)宜野座カントリークラブ(連結子会社)が宜野座のゴルフ場の運営を行っていましたが、当連結会計年度の2月をもって、当社が所有する(株)軽井沢倶楽部(連結子会社)及び(株)宜野座カントリークラブ(連結子会社)に対する資産をすべて売却し、リゾート事業から撤退致しました。
- (3) 不動産賃貸事業 : 当社、エス・バイ・エルトラスト(株)(連結子会社)及びエス・バイ・エル沖縄(株)(連結子会社)が不動産の賃貸を行っております。
- (4) その他の事業 : (不動産仲介事業：不動産仲介料収入)
- エス・バイ・エルトラスト(株)(連結子会社)が不動産仲介斡旋事業を行っております。
- (ファイナンス・リース事業：ファイナンス収入、リース収入)
- エス・バイ・エルトラスト(株)(連結子会社)が、ファイナンス・リース事業を行っており、当社の顧客に対する住宅資金の貸付、当社グループ（当社及び当社の関係会社）内での車両、事務用機器等のリース等を行っております。
- (ホームセンター事業：日用雑貨)
- エス・バイ・エルホームセンター(株)(連結子会社)がホームセンター事業を行っております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合	関係内容
エス・バイ・エルトラ スト株式会社	大阪市中央区	498百万円	住宅事業 不動産賃貸事業 その他の事業	100%	1. 当社の不動産の仲介斡旋及び下 取業務 2. 当社が運転資金を援助（銀行借 入に対する債務保証を含む） 3. 当社及び子会社が使用する機械 装置、車両、オフィスコンピュ ータ等のリース 4. 当社が建築した建物の販売 役員の兼任等 3名
エス・バイ・エル住工株 式会社	茨城県つくば 市	80百万円	住宅事業	100%	1. 当社が使用する工業化住宅部材 の供給 2. 当社のつくば工場及び山口工場 の賃貸 役員の兼任等 2名 （うち当社従業員 1名）
コングロエンジニアリン グ株式会社	東京都品川区	100百万円	住宅事業	100%	当社が施工する住宅建築工事の地耐 力調査、地質調査及び基礎工事の施 工 役員の兼任等 2名
エス・バイ・エル沖縄株 式会社	沖縄県浦添市	100百万円	住宅事業 不動産賃貸事業	100%	当社が運転資金を援助 役員の兼任等 2名
エースホーム株式会社	東京都新宿区	100百万円	住宅事業	86%	当社が運転資金を援助 役員の兼任等 4名
エス・バイ・エル東北株 式会社	秋田県秋田市	50百万円	住宅事業	100%	1. 当社が運転資金を援助 2. 当社が部材を供給 役員の兼任等 3名 （うち当社従業員 2名）
エス・バイ・エル九州株 式会社	福岡市博多区	400百万円	住宅事業	100%	当社が部材を供給 役員の兼任等 3名 （うち当社従業員 1名）
ハウジングワークス株式 会社	大阪市中央区	50百万円	住宅事業	100%	1. 当社が運転資金を援助 2. 当社が施工する住宅建築工事の 外注先 3. 当社の設備の賃貸 役員の兼任等 2名
ハウジングテクノ株式会 社	東京都新宿区	50百万円	住宅事業	100%	1. 当社が運転資金を援助 2. 当社が施工する住宅建築工事の 外注先 3. 当社の設備の賃貸 役員の兼任等 3名
エス・バイ・エルホーム センター株式会社	東京都多摩市	50百万円	その他の事業	100%	1. 当社が運転資金を援助 2. 当社の設備の賃貸 役員の兼任等 1名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2. 連結子会社のうち、特定子会社に該当するものではありません。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の割合が10%を越えている連結子会社がないため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

2. 経営方針

[1] 経営の基本方針

当社は「明日の魅力ある住まいを創る。」をスローガンに理想の住まいづくりに努めて、社会に貢献することを基本理念としております。

この理想の住まいを実現するのが空間（Space）と生活（Life）を掛け合わせる、当社独自の「融合創造力」です。ひとつ一つの事柄を重ねていく＋（プラス）の発想ではなく、生活を様々な視点からとらえ、多面的に組み合わせる×（バイ）の発想。この考え方を基本に様々なお客さまのニーズに応え、さらに期待を越える満足いく暮らしをお届けすることを基本方針としております。

グループ各社も、この基本方針を守り、お客様第一主義の経営に取り組んでおります。

[2] 利益配分に関する基本方針

株主の皆様に対する利益還元を最重要政策と考えており、業績に応じた適正な成果の配分を行うことを基本としております。

この方針のもと、配当につきましては安定配当を基本とし、記念すべき節目や期毎の収益状況、配当性向等を勘案して、配当政策をたてております。当社は、中間配当は従来から実施しておりません。

[3] 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、個人投資家の方々の株式市場への参加を促進し、株式の流動性を高める重要な施策のひとつであると認識しておりますが、現状の株価水準等を勘案いたしますと、直ちに実施する状況にはないものと考えております。今後市場の動向等を総合的に勘案して検討していきたいと考えております。

[4] 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

エス・パイ・エルグループは、「オリジナリティーの高い住まいを提供し、顧客満足を充足し、存在感あるオンリーワン企業を目指す」を中長期ビジョンとして掲げ、安定した売上と、安定した収益を実現すると共に、健全で強靱な財務体質を構築し、あらゆるステークホルダーに報いる企業への改革に取り組んでおります。これまでの取組状況を見直し、再度抜本的な構造改革を図るべく、具体的施策を織り込んだ「新中期計画—INNOVATION55—」を平成17年4月に策定し全社一丸となって推進しております。

「新中期計画—INNOVATION55—」の概要は以下のとおりであります。

1. 営業力の強化

当社の強みである「HIGH-QUALITY & HIGH-TECHNOLOGY」をベースに「設計力」、「技術力」を活かした商品開発を強化することにより、SXLブランドの確立を推進するとともに、個々の事業部門の見直し・事業戦略の再構築により、最適な営業体制の確立を目指して、営業人員増強・展示場の充実など営業資源の充実に努めています。

2. 採算性の強化・向上

採算性、資本効率との観点から関連事業を見直し、事業の選択と集中を進めるとともに、経営資源をコア事業（＝住宅事業）に集中し、ノンコア事業、不採算事業の見直しを推進し、収益向上対策に取り組んでおります。グループ内の重複機能の見直しによる施工費の低減や、生産の最適化による原価の低減を図ります。また、間接部門人員の適正化、諸経費の見直しなど「リストラクチャリング」を実施しております。

3. 財務体質の一層の改善

引続き有利子負債の削減に努めるとともに、平成17年度より適用される減損会計に対応し、「スリムで強靱な財務体質」構築の最終段階として、ノンコア事業からの撤退・縮小も視野に入れた減損処理を実施いたしております。併せて、安定した経営環境を確保するための自己資本対策を講じました。

4. 業務改善・組織改革

本部・拠点組織効率化の一環として管理部門のスリム化を図るとともに、責任・権限を明確にした上で最適な業務執行体制の再構築に取り組んでおります。また、平成17年度から本格採用している新人事制度により、業績責任の明確化、能力と責任に見合った処遇などで社員のモチベーションの向上に努めています。

5. 計画実現性の確保

本中期計画を実行するため、社内プロジェクトチームを組成して対応するとともに、実現を推進するため、本計画策定段階より外部専門家のサポートを導入しており、実行段階においてもチェック・アドバイスを受ける体制にいたしております。また、「営業政策委員会」を組成し、営業面のみならず計画実現のスピードアップに努めております。

[5] 企業の社会的責任（CSR）活動への取組状況

当社グループでは企業の社会的責任（CSR）を経営の最重要課題の1つとして事業活動を展開し、昨年8月に発行した「エス・パイ・エル環境報告書2005」では、初めて環境会計を導入した他、個人情報保護に関する取組みなどコンプライアンス経営のページを充実するなど情報開示を強化いたしました。

[6] 親会社等に関する事項

平成17年11月にユニファイド・パートナーズ株式会社と「資本提携契約」を締結し、同年12月29日に第三者割当増資を行った結果、同社は当社の議決権の40%を所有しており、当社はユニファイド・パートナーズ株式会社の関連会社の位置付けにあります。同社とは事業における取引関係はありませんが、構造改革への積極的な助言とバックアップを受けることを目的として、同社から2名の取締役（非常勤）を受入れております。両氏ともユニファイド・パートナーズ株式会社の取締役を兼任しており、同社の意向や方針などが当社の経営方針の決定等について、影響を及ぼし得る状況にあります。当社取締役8名の半数に至る状況にはなく、その就任は当社からの要請に基づくものであることから、従来どおり独自の経営判断が行える状況にあると考えております。

今後当社は、ユニファイド・パートナーズ株式会社の有する不動産金融サービス機能・ディベロッパー機能を活用し、開発・分譲事業の規模拡大等を図るなど、同社と緊密な協力関係を保ちながら事業展開を図る方針であります。事業の棲分け、役割分担等は明確になっており、一定の独立性は確保されていると認識しております。

(親会社等の商号等)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
ユニファイド・パートナーズ株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	40	なし

(役員)の兼務状況

役職	氏名	親会社等での役職	就任理由
非常勤取締役	矢口真一	ユニファイド・パートナーズ株式会社取締役	構造改革への助言を得るため 当社から依頼
非常勤取締役	佐々木靖典	ユニファイド・パートナーズ株式会社取締役	構造改革への助言を得るため 当社から依頼

3. 経営成績及び財政状態

[1] 経営成績

当期のわが国経済は、企業業績の着実な改善をベースに、勤労者所得の回復など雇用情勢改善の兆しが見えるとともに、首都圏を中心に一部優良不動産価格が上昇に転じるなど、株価の上昇と相俟って、デフレ経済からの脱却、景気の回復の状況にあります。しかしながら、一方では金利の上昇懸念や原油価格の高騰不安など、今後の景気回復持続に不安材料を残す結果となりました。

住宅市場におきましては、低水準の住宅ローン金利、所得環境の改善を背景に、一次取得者向けの分譲住宅や貸家については堅調に推移したものの、持家については中高年の建替層を中心とした二次取得者の需要に大きな回復が見られず、厳しい受注環境が続きました。

このような厳しい環境の下、当社では昨年4月に策定し5月に公表した「新中期計画-INNOVATION 55-」に基づき、適正規模のもとで安定的な収益を見込める事業構造・経営体制の確立を基本方針として、抜本的な経営構造改革に取り組んでまいりました。その推進状況の概要は次のとおりであります。

- ① 営業力の強化：適正規模の営業人員の確保並びに、昨年4月以降TVCMを復活するとともに、展示場の新規出展・建替・リニューアルに積極的に取組みました。この結果、知名度が向上し、展示場来場者数が増加するとともに情報量の増加が見られました。
- ② 採算性の強化・向上：採算性重視の受注体制確立のため、生産・販売が一体となって改善に努めました。また、経営資源をコア事業である住宅関連事業に集中すべく、本年2月、赤字部門であるリゾート事業子会社2社（株式会社軽井沢倶楽部、株式会社宜野座カントリークラブ）を売却いたしました。
- ③ 財務体質の一層の改善：昨年6月、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債25億円を発行するとともに、同年11月、ユニファイド・パートナーズ株式会社と資本提携契約を締結、この契約に基づき、同年12月、6千7百40万株（払込額95億7千80万円）の第三者割当増資を実施いたしました。

- ④ 業務改善・組織改革等：昨年6月 永年続いてきた「オーナー型経営」から脱皮し、組織的経営体制を構築いたしました。間接部門を中心にスリム化を図るため、昨年8月、「ニューキャリア特別プラン」制度を設け、早期退職者の募集を実施し、予定通りの人員を削減いたしました。また、昨年10月 経営と現場の一体感を強化すべく組織改正を実施し、東西2本部制を実施しました。併せて、研究・開発部門の強化するため「開発本部」を設置しました。

このような状況の下、当期の連結売上高は、830億円を計画し、達成に向け努力いたしました。825億2千7百万円（前期比5.7%減）となりました。損益面におきましては、連結営業損失は5千8百万円（前期は5億9千2百万円の利益）、連結経常損失は15億7千7百万円、連結当期純損失は329億9千5百万円となりました。財務面におきましては、有利子負債を36億7千9百万円圧縮し、連結有利子負債残高は422億5千万円（前期比8.0%減）となりました。

【単独業績概要】

当期の単独売上高は、670億円を計画し、達成に向け努力した結果、674億1千3百万円（前期比7.3%減）となりました。損益面におきましては、営業損失が11億8千2百万円（前期は1億8千1百万円の利益）となり、経常損失は19億3千6百万円となりました。前述したノンコア事業資産売却を進めるとともに、来期以降の収益基盤を強化することを念頭に、特別損失に減損損失154億5千8百万円、リゾート事業整理損92億7千4百万円、分譲用地評価損29億8千2百万円、関係会社株式評価損9億3千2百万円等を計上した結果、当期純損失は331億7百万円となりました。

営業面におきましては、昨年4月より、東部本部、西部本部の2本部制とし、より現場に重きを置いた組織とすることで経営戦略・戦術の現場への浸透を図るとともに、計画の達成をより確実なものとする体制といたしました。また、本年創立55周年を迎えるにあたり、「木を科学する。SXL」をスローガンにハイクオリティな構造材による「木にこだわった家づくり」を推進するとともに、高い技術力に裏打ちされた「設計力」「デザイン力」を広くPRし、認知度の向上を図るため、昨年4月に首都圏を中心に開始したTVCMは7月から全国展開いたしました。

商品開発におきましては、平成16年5月に発売開始した「V i t (ヴィット)」のデザインやコンセプトを見直し、30才代から40才代前半の、仕事や趣味と家事を両立させたいミセスに向けた、提案型フリー設計の新世代住宅「V i t <自分流>」として、昨年4月発売いたしました。また、高額ゾーン商品の一層の販売強化に向けて、当社中高級主力商品である「オーセント」に木質中型パネル一体構法を導入し、空間提案力を強化させた新商品「ニューオーセント」を昨年4月より発売するとともに、7月には、高級注文住宅ゾーンにおける当社のポジションの一層の個性化、差別化に向けて、「小堀の住まい」の新しいデザインカテゴリーとして、「MINCA. (ミンカ)」を発売いたしました。さらに、本年1月には創立55周年記念商品第一弾として、当社独自の「HYT (ヒット) 構法」を構造体に採用することにより大空間の提案を可能とする「ASTAIR (アステア)」の発売を開始し、こだわり層のさまざまなご要望に応えるべく新たな提案を行いました。

生産面におきましては、資材・建材等の高騰の影響を吸収すべく、生産部門と販売部門が連携して更なる原価の低減、効率化を推進するとともに、品質の改善にも積極的に取り組みました。また、環境への対応や事故の撲滅を目指し、環境対策・安全対策にも引き続き注力いたしました。

財務面におきましては、「新中期計画-INNOVATION55-」に基づき、財務体質の一層の改善を図るべく自己資本充実にに向けた対策を実施いたしました。昨年6月に「第1回無担保転換社債型新株予約権付社債」25億円を発行（同9月末までに全額株式転換済み）するとともに、12月にはユニファイド・パートナーズ株式会社を引受先とする第三者割当増資を実施し、普通株式67,400,000株（発行価額の総額95億7千80万円）を新たに発行いたしました。また、有利子負債は前期比21億6千3百万円圧縮し、残高は304億7千万円（前期比6.6%減）となりました。

セグメント情報に基づいた、各事業別の営業の状況は以下のとおりであります。

【住宅事業】

当社のコア事業である住宅事業部門の売上高は、連結売上高の93.3%を占めております。売上高は769億6千5百万円（前期比5.8%減）となり、営業費用の削減に努めましたが、営業利益は11億8千8百万円（前期比50.6%減）となりました。

【リゾート事業】

平成16年12月に営業を開始した宜野座カントリークラブが平成18年2月までほぼ通期にわたり売上に寄与し、売上高は18億2百万円（前期比13.2%増）となり、減損処理にともなう減価償却負担減により、営業利益は1億5千6百万円（前期は5億4千2百万円の損失）と改善いたしました。

【不動産賃貸事業】

賃貸物件の売却を主因に、売上高は16億5百万円（前期比4.8%減）となりましたが、減損処理にともなう減価償却負担減により、営業利益は7億5千3百万円（前期比17.3%増）となりました。

【その他の事業】

住宅需要の低迷による関連商品の売上減少、住宅のつなぎ融資事業が減少したこと及びリース事業が低調に推移した結果、売上高は21億5千4百万円（前期比16.5%減）となり、営業利益は1億4千2百万円（前期比40.8%減）となりました。

[2] 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、新株予約権付社債発行による収入（24億7千万円）及び第三者割当増資による収入（95億1千6百万円）を主に、前連結会計年度末に比べて79億2千4百万円（102.6%）増加し、当連結会計年度末には、156億4千2百万円となりました。

有利子負債残高は、当連結会計年度末422億5千万円となり前連結会計年度末に比べて36億7千9百万円（8.0%）減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、△15億2千1百万円（前期は△28億1千9百万円）となりました。これは税金等調整前当期純損失が327億9千4百万円あったものの、非資金項目である減損損失265億1千2百万円の計上により相殺されたこと及びたな卸資産が57億4千2百万円減少したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、△1億8千7百万円（前期は71億7千1百万円）となりました。これは主に、子会社株式売却による収入5億4千9百万円があったものの、有形固定資産の取得8億8百万円、投資有価証券の取得2億2千9百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは98億1千9百万円（前期は△78億4千5百万円）となりました。これは主に、新株予約権付社債発行による収入（24億7千万円）及び第三者割当増資による収入（95億1千6百万円）によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第51期 平成14年3月期	第52期 平成15年3月期	第53期 平成16年3月期	第54期 平成17年3月期	第55期 平成18年3月期
株主資本比率（%）	25.1	25.5	28.4	29.3	9.8
時価ベースの株主資本比率（%）	6.4	6.5	19.4	15.1	48.6
債務償還年数（年）	28.0	6.4	9.4	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.2	5.4	3.9	—	—

※株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 第54期及び第55期の「債務償還年数」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

[3] 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は、期末現在において判断したものであります。

(1) 市況及び為替変動リスク

当社が使用する2×4材等の原材料は、その多くを輸入するため、原材料市況の変動に加えて為替変動の影響を受けます。為替変動については、通貨スワップ・為替予約等によりヘッジしていますがすべての影響を排除することは不可能であり、市況及び為替変動により、当社の経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(2) 有利子負債依存リスク

当社及び当社グループの当期末の有利子負債残高及び総資産に占める割合は、それぞれ30,470百万円(53.0%)、42,250百万円(58.3%)であり、キャッシュ・フロー、手許現金及び資産の売却等を原資として有利子負債の返済を進めておりますが、金利の変動により当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(3) 法的規制リスク

当社グループの行う事業に適用される建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法及びその他の関係法令の法的規制が強化された場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(4) 減損会計の影響に係るリスク

当社グループが保有している事業用固定資産及びファイナンス・リース資産について減損処理が必要となった場合は、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(5) 個人情報等の漏洩等のリスク

当社グループでは、お客様の個人情報を多数お預かりしております。これらの情報管理に関しては、規程、手引き等を制定し、グループ各社含め研修を実施するなど情報管理の徹底及び漏洩防止のための対策を講じております。しかしながらこれらの対策にかかわらず外部に重要情報が流失した場合には、当社グループの社会的信用が影響を受け、対応のための費用負担等により業績が影響を受ける可能性があります。

[4] 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は着実に回復基調にあるというものの、原油価格の高騰及び原材料価格の値上がり等不確定要因も多く予断を許さない状況にあります。

エス・パイ・エルグループといたしましては、「新中期計画-INNOVATION55-」の1年目の実績と反省を踏まえ、経費の削減・コスト構造の見直しを実施することにより利益率の改善に努めるとともに、SXLブランドの確立・展示場の見直し・新商品の積極的投入等により、営業力の強化に向け社員一丸となって取り組み、経営基盤安定策を推進し、平成18年度以降の業績向上に向けて邁進する所存であります。

以上のような事業展開と事情により通期の業績見通しは、下記のとおりであります

【連結業績見通し】

売上高	83,000百万円	(対前期比	0.6%)
経常利益	300百万円	(対前期比	— %)
当期純利益	100百万円	(対前期比	— %)

【単独業績見通し】

売上高	70,000百万円	(対前期比	3.8%)
経常利益	0百万円	(対前期比	— %)
当期純利益	0百万円	(対前期比	— %)

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金預金	※2	8,973		17,047		
2. 受取手形・完成工事 未収入金等		13,710		13,296		
3. たな卸資産	※2, 5, 6	16,698		14,847		
4. 繰延税金資産		89		51		
5. その他		1,979		1,755		
6. 貸倒引当金		△61		△61		
流動資産合計		41,390	41.4	46,937	64.8	5,546
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※2, 6	39,589		11,407		
2. 機械装置及び運搬 具		2,698		2,188		
3. 土地	※2, 3, 5, 6	23,981		13,311		
4. 建設仮勘定		52		133		
5. その他		3,850		2,363		
6. 減価償却累計額		△18,333		△8,532		
有形固定資産合計		51,838	51.8	20,872	28.8	△30,965
(2) 無形固定資産						
その他		1,007		767		
無形固定資産合計		1,007	1.0	767	1.1	△240
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1, 2	1,512		1,372		
2. 長期貸付金		662		751		
3. 繰延税金資産		130		75		
4. その他	※2, 3	4,201		3,037		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
5. 貸倒引当金			△1,107		△1,355		
投資その他の資産合計		5,400	5.4	3,881	5.3	△1,518	
固定資産合計		58,246	58.2	25,521	35.2	△32,725	
Ⅲ 繰延資産							
開業費		372		—			
繰延資産合計		372	0.4	—	—	△372	
資産合計		100,010	100.0	72,458	100.0	△27,551	
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形・工事未払金等			15,129		12,552		
2. 短期借入金	※2		22,904		29,157		
3. 一年内に返済予定の長期借入金	※2		11,409		9,579		
4. 未払法人税等			159		139		
5. 賞与引当金			406		374		
6. 完成工事補償引当金			249		224		
7. その他			4,168		4,649		
流動負債合計			54,426	54.4	56,678	78.2	2,252
Ⅱ 固定負債							
1. 長期借入金	※2		11,617		3,513		
2. 繰延税金負債			144		94		
3. 再評価に係る繰延税金負債			—		1,112		
4. 退職給付引当金			807		1,025		
5. 役員退職給与引当金			332		301		
6. その他			3,414		2,578		
固定負債合計			16,315	16.3	8,625	11.9	△7,689
負債合計			70,741	70.7	65,304	90.1	△5,437

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(少数株主持分)						
少数株主持分		8	0.0	17	0.1	8
(資本の部)						
I 資本金	※7	29,917	29.9	35,957	49.6	6,039
II 資本剰余金		1,811	1.8	7,842	10.8	6,031
III 利益剰余金		△1,712	△1.7	△38,186	△52.7	△36,473
IV 土地再評価差額金	※3	△953	△0.9	1,403	1.9	2,356
V その他有価証券評価差額金		211	0.2	137	0.2	△74
VI 自己株式	※8	△14	△0.0	△17	△0.0	△3
資本合計		29,259	29.3	7,136	9.8	△22,123
負債、少数株主持分及び資本合計		100,010	100.0	72,458	100.0	△27,551

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)		比率 (%)	金額 (百万円)		比率 (%)	
I 売上高			87,556	100.0		82,527	100.0	△5,028
II 売上原価			69,425	79.3		65,614	79.5	△3,810
売上総利益			18,131	20.7		16,913	20.5	△1,217
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		4,401			4,437			
2. 貸倒引当金繰入額		29			159			
3. 従業員給与手当		6,066			5,759			
4. 賞与引当金繰入額		237			230			
5. 退職給付引当金繰入額		202			273			
6. その他	※1	6,601	17,538	20.0	6,112	16,972	20.6	△566
営業利益又は営業損失(△)			592	0.7		△58	△0.1	△651
IV 営業外収益								
1. 受取利息		28			11			
2. 受取配当金		25			18			
3. 受取賃貸料		33			37			
4. 受取手数料		—			30			
5. その他		208	295	0.3	104	201	0.3	△94
V 営業外費用								
1. 支払利息		1,533			1,498			
2. 貸倒引当金繰入額		53			0			
3. 為替差損		3			—			
4. その他		147	1,739	2.0	221	1,720	2.1	△18
経常損失			850	△1.0		1,577	△1.9	727

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		比率 (%)	金額 (百万円)		比率 (%)	増減 (百万円)
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	21			12			
2. 投資有価証券売却益		1,313			982			
3. 貸倒引当金戻入益		—			75			
4. 役員退職給与引当金戻入益		37			—			
5. 前期損益修正益	※3	28			65			
6. その他		1	1,402	1.6	1	1,136	1.4	△266
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※4	101			404			
2. 固定資産除却損	※5	139			166			
3. 投資有価証券売却損		0			—			
4. 投資有価証券評価損		—			118			
5. 貸倒引当金繰入額		—			212			
6. 退職給付引当金繰入額		163			—			
7. 会員権評価損		18			—			
8. たな卸資産評価損		227			3,307			
9. 特定工事損失		363			—			
10. 投資有価証券清算損		356			—			
11. 経営構造改革費用		—			867			
12. 減損損失	※6	—			26,512			
13. 前期損益修正損	※7	242			396			
14. その他		131	1,745	2.0	366	32,352	39.2	30,607
税金等調整前当期純損失			1,193	△1.4		32,794	△39.7	31,600
法人税、住民税及び事業税		75			99			
法人税等調整額		596	672	0.7	93	192	0.3	△479
少数株主利益又は少数株主損失 (△)			△6	△0.0		9	0.0	16
当期純損失			1,858	△2.1		32,995	△40.0	31,136

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			1,811		1,811	—
II 資本剰余金増加高						
1. 増資による新株の発行		—		4,785		
2. 新株予約権の行使による増加		—	—	1,246	6,031	6,031
III 資本剰余金期末残高			1,811		7,842	6,031
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			384		△1,712	△2,097
II 利益剰余金減少高						
1. 当期純損失		1,858		32,995		
2. 配当金		202		—		
3. 役員賞与		14		8		
4. 土地再評価差額金取崩額		21	2,097	3,469	36,473	34,375
III 利益剰余金期末残高			△1,712		△38,186	△36,473

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失 (△)		△1,193	△32,794
減価償却費		1,801	1,091
減損損失		—	26,512
引当金の増減額		25	419
受取利息及び受取配当金		△53	△29
支払利息		1,533	1,498
投資有価証券売却損益		△1,313	△982
為替差損益		4	△0
投資有価証券清算損		356	—
売上債権の増減額		606	352
たな卸資産の増減額		△1,408	5,742
仕入債務の増減額		△1,105	△2,520
その他		△466	974
小計		△1,213	264
利息及び配当金の受取額		51	29
利息の支払額		△1,575	△1,602
法人税等の支払額		△82	△213
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,819	△1,521

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△635	△765
定期預金の払戻による収入		2,330	616
有価証券の売却による収入		352	—
短期貸付金の増減額		363	126
有形固定資産の取得による支出		△1,071	△808
有形固定資産の売却による収入		917	190
投資有価証券の取得による支出		△19	△229
投資有価証券の売却による収入		2,881	148
投資有価証券の清算による収入		2,440	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		—	549
長期貸付金の貸付による支出		△45	△67
長期貸付金の回収による収入		285	179
その他		△626	△127
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,171	△187

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		25,038	11,516
短期借入金の返済による支出		△22,755	△5,262
長期借入れによる収入		1,360	2,992
長期借入金の返済による支出		△8,979	△11,409
新株予約権付社債の発行による収入		—	2,470
社債の償還による支出		△2,300	—
株式の発行による収入		—	9,516
配当金の支払額		△202	—
その他		△6	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー		△7,845	9,819
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△4	0
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		△3,497	8,111
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		11,215	7,717
Ⅶ 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額		—	△186
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	※	7,717	15,642

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 12社</p> <p>連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>非連結子会社名</p> <p>エス・バイ・エル明成建設株式会社 エス・バイ・エル福井株式会社</p> <p>上記の非連結子会社は、いずれも営業規模が小さく、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>連結子会社数 10社</p> <p>連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>非連結子会社名</p> <p>エス・バイ・エル明成建設株式会社 エス・バイ・エル福井株式会社 エス・バイ・エル金沢株式会社</p> <p>上記の非連結子会社は、いずれも営業規模が小さく、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>なお、株式会社軽井沢倶楽部、株式会社宜野座カントリークラブは株式の売却により子会社ではなくなったため、連結の範囲から除外しました。また、株式会社軽井沢倶楽部、株式会社宜野座カントリークラブの株式売却までの期間の損益は連結損益計算書に含まれております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p> <p>非連結子会社名</p> <p>エス・バイ・エル明成建設株式会社 エス・バイ・エル福井株式会社</p> <p>関連会社名</p> <p>堀内商事株式会社 エス・バイ・エルファニチャー株式会社</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p> <p>非連結子会社名</p> <p>エス・バイ・エル明成建設株式会社 エス・バイ・エル福井株式会社 エス・バイ・エル金沢株式会社</p> <p>関連会社名</p> <p>堀内商事株式会社</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 株式、証券投資信託の受益証券 …期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>債券 …期末日の市場価格等に基づく時価法 (いずれも評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 未成工事支出金 …個別法による原価法 分譲用土地 …個別法による原価法 分譲用建物 …個別法による原価法 その他のたな卸資産 商品 …売価還元法による原価法 製品、仕掛品 …総平均法による原価法 材料及び貯蔵品 …主として移動平均法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 建物……定額法 その他…定率法 (株式会社宜野座カンントリークラブ並びに石垣島及び軽井沢のリゾートホテルの構築物等、一部の子会社については定額法)</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 未成工事支出金 …同左 分譲用土地 …同左 分譲用建物 …同左 その他のたな卸資産 商品 …同左 製品、仕掛品 …同左 材料及び貯蔵品 …同左</p> <p>イ 有形固定資産 建物……同左 その他…同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理 方法	<p>開業費 ゴルフ場開発を行っている連結子会社では開業費を繰延資産に計上し、商法の規定に基づき開業後、5年間で均等償却しております。</p> <p>新株発行費 _____</p> <p>社債発行費 _____</p>	<p>開業費 同左</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>ハ 完成工事補償引当金 引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費及びアフターサービス補修費の支出に備えるため、完成工事高及び分譲用建物売上高に過去の一定期間における瑕疵担保責任に基づく補償費及びアフターサービス補修費の実績から算出した実績率を乗じた発生見込額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（807百万円）については、5年による按分額を費用処理しており、特別損失に計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>ホ 役員退職給与引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上することとしておりましたが、財務諸表提出会社においては平成16年3月に、また、役員退職金制度のあった連結子会社においては当連結会計年度中に内規を廃止し、平成16年3月31日現在の要支給額のうち退職時に支給する予定額を計上しております。</p> <p>なお、上記を除き、新たな退職慰労金は支給しないこととしております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理（支払利息に加減）を採用しております。また、為替予約等が付されている外貨建予定取引の内、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 … 金利スワップ ヘッジ対象 … 借入利息、社債利息</p> <p>b. ヘッジ手段 … 通貨スワップ、為替予約 ヘッジ対象 … 外貨建予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>金利及び為替の市場変動リスクの回避とキャッシュ・フローの固定化を目的としており、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>ホ 役員退職給与引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上することとしておりましたが、内規を廃止し、平成16年3月31日現在の要支給額のうち退職時に支給する予定額を計上しております。なお、上記を除き、新たな退職慰労金は支給しないこととしております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 … 同左 ヘッジ対象 … 借入利息</p> <p>b. ヘッジ手段 … 同左 ヘッジ対象 … 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 なお、金利スワップの特例処理はその要件を満たすことにより、また、振当処理を採用しているものについてはキャッシュ・フローを完全固定化するものと認められるためヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却は、発生年度以降5年間で均等償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより売上総利益が380百万円増加し、営業損失及び経常損失が1,097百万円減少し、税金等調整前当期純損失が7,621百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 前連結会計年度において、「その他」(営業外収益)に含めていた「受取賃貸料」は、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「その他」(営業外収益)に含まれる「受取賃貸料」は33百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「その他」(特別損失)に含めていた「特定工事損失」は、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「その他」(特別損失)に含まれる「特定工事損失」は59百万円であります。</p>	<p>前連結会計年度において、「その他」(営業外収益)に含めていた「受取手数料」は、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「その他」(営業外収益)に含まれる「受取手数料」は200百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割100百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																						
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p>	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券</p> <table border="0"> <tr> <td>子会社株式</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>関連会社株式</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </table>	子会社株式	48百万円	関連会社株式	25	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券</p> <table border="0"> <tr> <td>子会社株式</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>関連会社株式</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </table>	子会社株式	125百万円	関連会社株式	25																														
子会社株式	48百万円																																							
関連会社株式	25																																							
子会社株式	125百万円																																							
関連会社株式	25																																							
<p>※2 このうち次のとおり借入金等の担保に供しております。</p>	<p>(1) 担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">1,243百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,847</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11,436</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">16,780</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">768</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">32,205</td> </tr> </table> <p>上記のうち、土地209百万円は、顧客の住宅ローン236百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>(2) 担保提供に対する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">22,904百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,409</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,617</td> </tr> </table>	現金預金	1,243百万円	たな卸資産	1,847	建物及び構築物	11,436	土地	16,780	投資有価証券	768	その他(投資その他の資産)	130	計	32,205	短期借入金	22,904百万円	一年内に返済予定の長期借入金	11,409	長期借入金	11,617	<p>(1) 担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">1,387百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">4,170</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,974</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,887</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">801</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">24,221</td> </tr> </table> <p>上記のうち、土地209百万円は、顧客の住宅ローン223百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>(2) 担保提供に対する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">29,157百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,579</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,513</td> </tr> </table>	現金預金	1,387百万円	たな卸資産	4,170	建物及び構築物	5,974	土地	11,887	投資有価証券	801	計	24,221	短期借入金	29,157百万円	一年内に返済予定の長期借入金	9,579	長期借入金	3,513
現金預金	1,243百万円																																							
たな卸資産	1,847																																							
建物及び構築物	11,436																																							
土地	16,780																																							
投資有価証券	768																																							
その他(投資その他の資産)	130																																							
計	32,205																																							
短期借入金	22,904百万円																																							
一年内に返済予定の長期借入金	11,409																																							
長期借入金	11,617																																							
現金預金	1,387百万円																																							
たな卸資産	4,170																																							
建物及び構築物	5,974																																							
土地	11,887																																							
投資有価証券	801																																							
計	24,221																																							
短期借入金	29,157百万円																																							
一年内に返済予定の長期借入金	9,579																																							
長期借入金	3,513																																							
<p>※3 事業用土地の再評価</p>	<p>エス・バイ・エル株式会社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金については「土地再評価差額金」として資本の部に全額を計上しています。</p> <p>(1) 再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法(昭和44年法律第49号)第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法によっております。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日</p> <p>平成14年3月31日</p>	<p>エス・バイ・エル株式会社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金については「土地再評価差額金」として資本の部に全額を計上しています。</p> <p>(1) 再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法(昭和44年法律第49号)第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法によっております。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日</p> <p>平成14年3月31日</p>																																						

項目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	(3) 再評価を行った事業用の土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回っており、その差額は1,314百万円であります。	(3) 再評価を行った事業用の土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回っており、その差額は315百万円であります。
4 保証債務等	(1) 住宅購入者等のための保証債務 566百万円 (2) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務等 株式会社大空リサ イクルセンター 48百万円	(1) 住宅購入者等のための保証債務 522百万円 (2) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務等 株式会社大空リサ 25百万円 イクルセンター (3) 株式会社軽井沢倶楽部が販売したリゾート会員権の会員資格保証金の返還債務に対する保証債務 867百万円 上記保証債務については Aetos Capital Asia T.E. II, Ltd.、 Aetos Capital Asia II, Ltd.、 ACA II Co-Investment Fund, L.P. の再保証を受けております。
※5 たな卸資産の所有目的変更	「たな卸資産」に含まれていた「分譲用土地」のうち56百万円を所有目的の変更を行い、「土地」に振り替えております。	—————
※6 有形固定資産の所有目的変更	—————	所有目的の変更に伴い、「有形固定資産」の「建物及び構築物」のうち2,422百万円、「土地」のうち1,481百万円を「たな卸資産」に振り替えております。
※7 期末発行済株式総数	当社の発行済株式総数は、普通株式81,210,726株であります。	当社の発行済株式総数は、普通株式168,515,184株であります。
※8 期末自己株式数	当社が保有する自己株式の数は、普通株式88,917株であります。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式109,792株であります。

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
※1 研究開発費の総額	223百万円	231百万円																		
※2 固定資産売却益の内訳	<table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21</td> </tr> </table>	土地	10百万円	機械装置及び運搬具	11	計	21	<table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12</td> </tr> </table>	土地	11百万円	その他	0	計	12						
土地	10百万円																			
機械装置及び運搬具	11																			
計	21																			
土地	11百万円																			
その他	0																			
計	12																			
※3 前期損益修正益の内訳	<table border="1"> <tr> <td>過年度完成工事原価戻り</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>償却債権取立益</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28</td> </tr> </table>	過年度完成工事原価戻り	9百万円	償却債権取立益	6	その他	11	計	28	<table border="1"> <tr> <td>過年度売上原価戻り</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度関係会社清算修正</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>過年度労働保険戻入</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>65</td> </tr> </table>	過年度売上原価戻り	14百万円	過年度関係会社清算修正	27	過年度労働保険戻入	21	その他	2	計	65
過年度完成工事原価戻り	9百万円																			
償却債権取立益	6																			
その他	11																			
計	28																			
過年度売上原価戻り	14百万円																			
過年度関係会社清算修正	27																			
過年度労働保険戻入	21																			
その他	2																			
計	65																			
※4 固定資産売却損の内訳	<table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>101</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7百万円	土地	94	計	101	<table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>370百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>404</td> </tr> </table>	建物及び構築物	370百万円	機械装置及び運搬具	14	その他	19	計	404				
建物及び構築物	7百万円																			
土地	94																			
計	101																			
建物及び構築物	370百万円																			
機械装置及び運搬具	14																			
その他	19																			
計	404																			
※5 固定資産除却損の内訳	<table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>139</td> </tr> </table>	建物及び構築物	67百万円	機械装置及び運搬具	7	その他	64	計	139	<table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>166</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9百万円	機械装置及び運搬具	6	その他	149	計	166		
建物及び構築物	67百万円																			
機械装置及び運搬具	7																			
その他	64																			
計	139																			
建物及び構築物	9百万円																			
機械装置及び運搬具	6																			
その他	149																			
計	166																			
※6 減損損失		<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失26,512百万円を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 群馬県吾妻郡他</td> <td>建物及び構築物・ 土地・リース資産他</td> <td>18,922</td> </tr> <tr> <td>貸貸用資産 茨城県土浦市他</td> <td>建物及び構築物・ 土地他</td> <td>6,279</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 福島県会津若松市他</td> <td>土地他</td> <td>1,311</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>26,512</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については各事業所単位で、貸貸用資産及び遊休資産については各物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>近年の地価下落傾向のなか、帳簿価額に対し時価が著しく下落している貸貸用資産、遊休資産、または、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている事業用資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、「建物及び構築物」15,780百万円、「土地」8,910百万円及びその他1,821百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、主に正味売却価額により算定しておりますが、一部の事業用資産及び貸貸用資産については、使用価値により算定しております。正味売却価額は原則として不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法（なお、売却予定のものは売却予定金額）により算定しており、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途・場所	種類	減損損失 (百万円)	事業用資産 群馬県吾妻郡他	建物及び構築物・ 土地・リース資産他	18,922	貸貸用資産 茨城県土浦市他	建物及び構築物・ 土地他	6,279	遊休資産 福島県会津若松市他	土地他	1,311	計		26,512			
用途・場所	種類	減損損失 (百万円)																		
事業用資産 群馬県吾妻郡他	建物及び構築物・ 土地・リース資産他	18,922																		
貸貸用資産 茨城県土浦市他	建物及び構築物・ 土地他	6,279																		
遊休資産 福島県会津若松市他	土地他	1,311																		
計		26,512																		

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	※7 前期損益修正損の内訳	過年度完成工事原価修正	105百万円	過年度完成工事原価修正
	過年度売上修正	14	過年度退職給付債務修正	184
	その他	121	過年度売上修正	7
	計	242	その他	85
			計	396

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定	8,973百万円	現金及び預金勘定
	預入期間が3か月を超える定期預金	△1,256	預入期間が3か月を超える定期預金	△1,405
	現金及び現金同等物	7,717	現金及び現金同等物	15,642

① リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,006	1,358	351
	(2) 債券			
	国債・地方債等	98	103	4
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,105	1,461	356
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,105	1,461	356

(注) 当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合及び、30%以上50%未満下落した場合は、個別に時価の回復可能性を判定して回復可能性がないものについては減損処理を行っております。なお、当連結会計年度において、減損処理した有価証券はありません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
3,233	1,313	0

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	80
合計	80

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
1. 債券				
（1）国債・地方債等	—	89	14	—
（2）社債	—	—	—	—
（3）その他	—	—	—	—
2. その他				
投資信託	—	—	—	—
合計	—	89	14	—

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	230	460	230
	(2) 債券			
	国債・地方債等	84	86	1
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	315	547	232
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの	(1) 株式	702	702	△0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	18	18	△0
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	721	720	△1
合計		1,036	1,268	231

(注) 当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合及び、30%以上50%未満下落した場合は、個別に時価の回復可能性を判定して回復可能性がないものについては減損処理を行っております。なお、当連結会計年度において、減損処理した有価証券はありません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
148	74	0

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	59
合計	59

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	86	18	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他				
投資信託	—	—	—	—
合計	—	86	18	—

③ デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。当社におきましては、昭和45年12月30日より適格退職年金制度を採用しております。勤続10年未満の従業員については、退職一時金制度より退職金を支払い、勤続10年以上の従業員については、全額適格退職年金制度より給付しております。なお、当連結会計年度末においては当社及び国内連結子会社4社が、共同委託の適格退職年金制度をとっております。また、厚生年金制度として総合基金である大阪府建築厚生年金基金に昭和49年8月1日より加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△4,484	△4,140
ロ. 年金資産 (百万円)	3,356	3,682
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) (百万円)	△1,127	△457
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	309	△760
ヘ. 未認識過去勤務債務 (百万円)	10	192
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ) (百万円)	△807	△1,025
チ. 前払年金費用 (百万円)	—	—
リ. 退職給付引当金 (トーチ) (百万円)	△807	△1,025

前連結会計年度

- (注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 上記「ロ. 年金資産」には自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない厚生年金基金の年金資産は含まれておりません。なお、平成17年3月31日現在の当該厚生年金基金の掛金拠出割合により計算した年金資産残高は7,288百万円であります。

当連結会計年度

- (注) 1. 同左
2. 上記「ロ. 年金資産」には自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない厚生年金基金の年金資産は含まれておりません。なお、平成17年3月31日現在の当該厚生年金基金の掛金拠出割合により計算した年金資産残高は6,935百万円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ. 勤務費用 (百万円)	544	608
ロ. 利息費用 (百万円)	77	87
ハ. 期待運用収益 (百万円)	△79	△83
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	163	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	△22	△39
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	5	282
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) (百万円)	688	854

前連結会計年度

- (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度

- (注) 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率 (%)	2.5	2.5
(4) 過去勤務債務の費用処理年数 (年)	5	5
	(過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の費用処理年数 (年)	5	5
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	5	5

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">16,731百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">譲渡損益調整損</td> <td style="text-align: right;">2,029</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,509</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">401</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職給与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産の未実現利益</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,022</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△21,802</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券差額金</td> <td style="text-align: right;">△144</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△144</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">75</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価に係る繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">387</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△387</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価に係る繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">—</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△144</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため、差異原因は注記しておりません。</p>	繰延税金資産		繰越欠損金	16,731百万円	譲渡損益調整損	2,029	たな卸資産評価損	1,509	投資有価証券評価損	401	退職給付引当金否認	319	賞与引当金否認	165	貸倒引当金損金算入限度超過額	247	役員退職給与引当金否認	135	減価償却費	103	固定資産の未実現利益	98	その他	281	繰延税金資産小計	22,022	評価性引当額	△21,802	繰延税金資産合計	220	繰延税金負債		その他有価証券差額金	△144	繰延税金負債合計	△144	繰延税金資産の純額	75	再評価に係る繰延税金資産	387	評価性引当額	△387	再評価に係る繰延税金資産の純額	—	流動資産－繰延税金資産	89百万円	固定資産－繰延税金資産	130	固定負債－繰延税金負債	△144	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">26,665百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">譲渡損益調整損</td> <td style="text-align: right;">2,003</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">4,788</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">448</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">411</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職給与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,906</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産の未実現利益</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,254</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△37,127</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券差額金</td> <td style="text-align: right;">△94</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△94</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">33</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価に係る繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△90</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価に係る繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△1,112</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価に係る繰延税金負債(△)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△1,112</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△94</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債－再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△1,112</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため、差異原因は注記しておりません。</p>	繰延税金資産		繰越欠損金	26,665百万円	譲渡損益調整損	2,003	たな卸資産評価損	4,788	投資有価証券評価損	448	退職給付引当金否認	411	賞与引当金否認	153	貸倒引当金損金算入限度超過額	205	役員退職給与引当金否認	122	減価償却費	94	減損損失	1,906	固定資産の未実現利益	94	その他	360	繰延税金資産小計	37,254	評価性引当額	△37,127	繰延税金資産合計	127	繰延税金負債		その他有価証券差額金	△94	繰延税金負債合計	△94	繰延税金資産の純額	33	再評価に係る繰延税金資産	90	評価性引当額	△90	再評価に係る繰延税金資産合計	—	再評価に係る繰延税金負債	△1,112	再評価に係る繰延税金負債(△)の純額	△1,112	流動資産－繰延税金資産	51百万円	固定資産－繰延税金資産	75	固定負債－繰延税金負債	△94	固定負債－再評価に係る繰延税金負債	△1,112
繰延税金資産																																																																																																													
繰越欠損金	16,731百万円																																																																																																												
譲渡損益調整損	2,029																																																																																																												
たな卸資産評価損	1,509																																																																																																												
投資有価証券評価損	401																																																																																																												
退職給付引当金否認	319																																																																																																												
賞与引当金否認	165																																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	247																																																																																																												
役員退職給与引当金否認	135																																																																																																												
減価償却費	103																																																																																																												
固定資産の未実現利益	98																																																																																																												
その他	281																																																																																																												
繰延税金資産小計	22,022																																																																																																												
評価性引当額	△21,802																																																																																																												
繰延税金資産合計	220																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
その他有価証券差額金	△144																																																																																																												
繰延税金負債合計	△144																																																																																																												
繰延税金資産の純額	75																																																																																																												
再評価に係る繰延税金資産	387																																																																																																												
評価性引当額	△387																																																																																																												
再評価に係る繰延税金資産の純額	—																																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	89百万円																																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	130																																																																																																												
固定負債－繰延税金負債	△144																																																																																																												
繰延税金資産																																																																																																													
繰越欠損金	26,665百万円																																																																																																												
譲渡損益調整損	2,003																																																																																																												
たな卸資産評価損	4,788																																																																																																												
投資有価証券評価損	448																																																																																																												
退職給付引当金否認	411																																																																																																												
賞与引当金否認	153																																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	205																																																																																																												
役員退職給与引当金否認	122																																																																																																												
減価償却費	94																																																																																																												
減損損失	1,906																																																																																																												
固定資産の未実現利益	94																																																																																																												
その他	360																																																																																																												
繰延税金資産小計	37,254																																																																																																												
評価性引当額	△37,127																																																																																																												
繰延税金資産合計	127																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
その他有価証券差額金	△94																																																																																																												
繰延税金負債合計	△94																																																																																																												
繰延税金資産の純額	33																																																																																																												
再評価に係る繰延税金資産	90																																																																																																												
評価性引当額	△90																																																																																																												
再評価に係る繰延税金資産合計	—																																																																																																												
再評価に係る繰延税金負債	△1,112																																																																																																												
再評価に係る繰延税金負債(△)の純額	△1,112																																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	51百万円																																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	75																																																																																																												
固定負債－繰延税金負債	△94																																																																																																												
固定負債－再評価に係る繰延税金負債	△1,112																																																																																																												

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	住宅事業 (百万円)	リゾート 事業 (百万円)	不動産賃 貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	81,696	1,592	1,686	2,580	87,556	—	87,556
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	88	11	35	1,535	1,670	(1,670)	—
計	81,785	1,604	1,722	4,115	89,227	(1,670)	87,556
営業費用	79,382	2,146	1,079	3,875	86,484	478	86,963
営業利益又は営業損失(△)	2,403	△542	642	240	2,742	(2,149)	592
II 資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	39,760	21,271	21,347	3,493	85,873	14,136	100,010
減価償却費	316	664	318	547	1,846	(45)	1,801
資本的支出	721	661	13	313	1,710	16	1,726

1. 事業区分の方法

事業区分は事業内容の類似性により区分しております。

2. 各事業の主要な製品（商品又は役務を含む）

- (1) 住宅事業……………戸建住宅・アパートメントハウス・戸建分譲住宅・分譲マンション
代理店向け建設用部材・一般建設用資材・住宅のフランチャイズ事業
- (2) リゾート事業……………ホテル事業収入、ゴルフ事業収入
- (3) 不動産賃貸事業……………賃貸料収入
- (4) その他の事業……………日用雑貨・室内装飾品・ファイナンス収入・不動産仲介料収入・リース収入

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,285百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は14,232百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	住宅事業 (百万円)	リゾート 事業 (百万円)	不動産賃 貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	76,965	1,802	1,605	2,154	82,527	—	82,527
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	8	17	1,215	1,243	(1,243)	—
計	76,966	1,811	1,623	3,369	83,771	(1,243)	82,527
営業費用	75,778	1,654	869	3,227	81,530	1,056	82,586
営業利益又は営業損失(△)	1,188	156	753	142	2,240	(2,299)	△58
II 資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	37,926	—	10,949	2,909	51,785	20,673	72,458
減価償却費	381	81	207	366	1,036	55	1,091
減損損失	1,047	18,286	6,279	196	25,809	702	26,512
資本的支出	649	56	4	245	955	122	1,078

1. 事業区分の方法

事業区分は事業内容の類似性により区分しております。

2. 各事業の主要な製品（商品又は役務を含む）

(1) 住宅事業……………戸建住宅・アパートメントハウス・戸建分譲住宅・分譲マンション

代理店向け建設用部材・一般建設用資材・住宅のフランチャイズ事業

(2) リゾート事業……………ホテル事業収入、ゴルフ事業収入

(3) 不動産賃貸事業……………賃貸料収入

(4) その他の事業……………日用雑貨・室内装飾品・ファイナンス収入・不動産仲介料収入・リース収入

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,357百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は20,720百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理の方法等の変更

固定資産の減損に係る会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。

なお、この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、営業利益が住宅事業は480百万円増加し、リゾート事業は519百万円増加し、不動産賃貸事業は97百万円増加し、資産が住宅事業は278百万円減少し、不動産賃貸事業は6,182百万円減少し、その他の事業は196百万円減少し、消去又は全社は702百万円減少し、減価償却費が住宅事業は10百万円減少し、リゾート事業は519百万円減少し、不動産賃貸事業は97百万円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
該当事項はありません。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	
1株当たり純資産額	360.59円	1株当たり純資産額	42.38円
1株当たり当期純損失金額	23.01円	1株当たり当期純損失金額	301.20円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
当期純損失（百万円）	1,858	32,995
普通株主に帰属しない金額（百万円）	8	—
（うち利益処分による役員賞与金）	(8)	(—)
普通株式に係る当期純損失（百万円）	1,866	32,995
期中平均株式数（千株）	81,141	109,545

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当社は、平成17年6月7日開催の当社取締役会において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）の発行を決議し、下記のとおり発行いたしました。</p> <p>(1) 発行総額 25億円</p> <p>(2) 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>(3) 利率 本社債には利息を付さない。</p> <p>(4) 発行日 平成17年6月23日</p> <p>(5) 償還期限 平成19年6月22日 本新株予約権付社債の社債権者は、転換価額が97.3円以下（ただし、後述の(9)ニ.による調整を受ける。）となった日以降は、その保有する本社債の全部または一部を繰上償還することができる。</p> <p>(6) 資金の用途 運転資金に充当</p> <p>(7) 募集の方法 第三者割当の方法による 割当先：みずほ証券株式会社（割当額25億円）</p> <p>(8) 担保の内容 担保または保証は付さない。</p> <p>(9) 新株予約権に関する事項 イ. 新株予約権の目的となる株式の種類 当社普通株式 ロ. 発行する新株予約権の総数 25個 ハ. 新株予約権の行使価額（転換価格） 1株当たり 当初139円 転換価格は、毎月第3金曜日（以下「決定日」という。）の翌取引日以降、決定日まで（当日を含む。）の5連続取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値の90%に相当する金額に修正される。なお、修正後転換価額は69.5円を下限とし、187.6円を上限とする。（ただし、下限及び上限は、後述の(9)ニ.による調整を受ける。） ニ. 転換価額の調整 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額または処分価額をもって当社普通株式を発行または処分する場合には、次に定める算式をもって調整する。なお、次式において、「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式数から、当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。</p>	<p>当社は、資金調達手段の安定的な確保及び資金効率の改善を図るため、下記のとおり12,000百万円のコミットメントライン契約を参加金融機関と締結いたしました。</p> <p>(1) 総貸付極度額 120億円</p> <p>(2) 契約日 平成18年4月28日</p> <p>(3) 契約期間 平成18年5月8日より3年間</p> <p>(4) 資金用途 事業資金及び長期運転資金</p> <p>(5) アレンジャー 株式会社みずほコーポレート銀行 株式会社りそな銀行</p> <p>(6) エージェント 株式会社みずほコーポレート銀行</p> <p>(7) 参加金融機関 株式会社みずほコーポレート銀行 株式会社りそな銀行 株式会社三井住友銀行</p> <p>(8) 担保提供資産 分譲用土地、売掛債権 上記の平成18年3月31日現在における金額は次のとおりであります。 分譲用土地 2,451百万円 売掛債権 7,011百万円 上記以外に、契約済の工事請負契約に基づき将来発生する工事請負代金債権を担保提供しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p><算式></p> $\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$ <p>また、転換価額は、当社普通株式の分割もしくは併合または時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合等にも適宜調整する。</p> <p>ホ. 新株予約権の行使期間 平成17年6月24日から平成19年6月21日まで</p>	

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 受注状況

当連結会計年度における住宅事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループ（当社及び当社の関係会社）では住宅事業以外は受注生産を行っておりません。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（%）	受注残高（百万円）	前年同期比（%）
住宅事業	78,845	2.0	27,297	6.9

(2) 売上実績

当連結会計年度における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	前年同期比（%）
住宅事業（百万円）	76,965	△5.8
リゾート事業（百万円）	1,802	13.2
不動産賃貸事業（百万円）	1,605	△4.8
その他の事業（百万円）	2,154	△16.5
合計（百万円）	82,527	△5.7

（注） 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループ（当社及び当社の関係会社）では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。